

社会福祉法人みずほ厚生センター定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活や就労支援等を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

1 第一種社会福祉事業

- (1) 障害児入所施設の経営
- (2) 障害者支援施設の経営
- (3) 特別養護老人ホーム施設の経営

2 第二種社会福祉事業

- (1) 障害福祉サービス事業の経営
- (2) 老人デイサービス事業の経営
- (3) 老人居宅介護等事業の経営
- (4) 老人短期入所事業の経営
- (5) 相談支援事業の経営
- (6) 移動支援事業の経営
- (7) 地域活動支援センターの経営
- (8) 障害児通所支援事業の経営
- (9) 指定特定相談支援事業の経営
- (10) 指定障害児相談支援事業の経営
- (11) 養育支援訪問事業の経営
- (12) 無料低額宿泊所の経営
- (13) 生計困難者に対する相談支援事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人みずほ厚生センターという。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、（地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等）を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大分県臼杵市大字江無田 1119 番地の 5 に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
- 3 補欠として選任された評議員の任期は、前任者の任期を満了する時までとすることができる。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が200,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

- 第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

- 第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。
- (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

第 4 章 役員及び職員

(役員の数)

- 第 15 条 この法人には、次の役員を置く。
- (1) 理事 6 名
 - (2) 監事 2 名
- 2 理事のうち一名を理事長とする。

(役員を選任)

- 第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

- 第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 19 条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

3 補欠として選任された理事及び監事の任期は、前任者の任期を満了する時までとすることができる。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第 23 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 24 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第 25 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事の（当該事項について議決に加わることができるものに限る）全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは（監事が当該提案について異議を述べたときは除く）、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産および会計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他の財産の 2 種とする。

基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 土 地

大分県臼杵市大字井村字片添	2 2 0 9 番	4 1 3.2 2 m ²
大分県臼杵市大字井村字片添	2 2 1 2 番	1 9 8 0.1 4 m ²
大分県臼杵市大字井村字立野	3 5 0 4 番 2	5 4 8.7 4 m ²
大分県臼杵市大字井村字立野	3 5 1 1 番	5 5 5.3 5 m ²
大分県臼杵市大字井村字立野	3 5 1 4 番 1	1 2 4 2.9 5 m ²
大分県臼杵市大字井村字荒後	2 0 3 2 番 1	1 8 2.0 0 m ²
大分県臼杵市大字井村字荒後	2 0 3 2 番 5	6 1.0 0 m ²
大分県臼杵市大字井村字荒後	2 0 3 2 番 7	1 8 2.7 1 m ²
大分県臼杵市大字井村字荒後	2 0 3 2 番 8	3 0 4.5 9 m ²
大分県臼杵市大字井村字荒後	2 0 3 4 番 1	1 1 5.0 0 m ²
大分県臼杵市大字井村字荒後	2 0 3 4 番 2	1 1 2.0 0 m ²
大分県臼杵市大字井村字荒後	2 0 3 3 番 1	2 3 5.0 0 m ²
大分県臼杵市大字井村字荒後	2 0 3 3 番 2	1 5 4.0 0 m ²
大分県臼杵市大字江無田字野地	1 1 1 9 番 5	2 3 2 0.8 8 m ²
大分県臼杵市大字江無田字野地	1 1 1 9 番 7	2 4 1.0 3 m ²
大分県臼杵市大字江無田字野地	1 1 2 1 番 1	1 0 5 1.7 7 m ²
大分県臼杵市大字江無田字野地	1 1 2 2 番 1	2 6 3.0 0 m ²
大分県臼杵市大字江無田字野地	1 1 2 2 番 2	1 8 6.0 0 m ²
大分県臼杵市大字江無田字野地	1 1 2 2 番 3	8 4.0 0 m ²
大分県臼杵市大字江無田字野地	1 1 2 3 番 1	6 2 4.0 0 m ²
大分県臼杵市大字江無田字野地	1 1 2 3 番 3	1 3 1 6.4 6 m ²
大分県臼杵市大字江無田字野地	1 1 2 5 番 1	3 2 4.0 0 m ²
大分県臼杵市大字戸室字山口	1 2 0 5 番 1	5 2 3 0.0 0 m ²
大分県臼杵市大字戸室字山口	1 2 0 5 番 6	3 3 3 2.0 0 m ²
大分県臼杵市大字戸室字山口	1 2 0 5 番 9	2 7 2.0 0 m ²
大分県臼杵市大字戸室字山口	1 2 0 5 番 1 1	4 2 9.0 0 m ²

大分県臼杵市大字戸室字山口	1205番12	29.00㎡
大分県臼杵市大字戸室字山口	1205番14	67.00㎡
大分県臼杵市大字戸室字山口	1205番16	396.00㎡
大分県臼杵市大字戸室字山口	1205番18	190.00㎡
大分県臼杵市大字戸室字遠崎	1002番4	52.51㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	1005番1	687.14㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	1007番3	149.00㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	1008番5	116.00㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	1017番1	269.15㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	1017番3	28.00㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	1026番14	223.72㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	1074番1	20.58㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	1074番4	15.52㎡
大分県臼杵市大字戸室字大迫	937番	2350.33㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	943番2	68.30㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	944番4	375.91㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	946番1	296.00㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	946番3	28.00㎡
大分県臼杵市大字戸室字古蔵	946番4	183.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1600番1	12.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1600番2	892.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1600番5	6747.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1600番7	3.24㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1601番1	65.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1602番1	351.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1602番7	3.72㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1602番8	46.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1602番10	105.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1602番16	184.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1603番1	3132.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1603番3	44.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字平尾	1603番7	102.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字松ヶ迫	1597番1	73.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字松ヶ迫	1597番3	543.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字松ヶ迫	1597番4	64.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字松ヶ迫	1599番1	1001.00㎡
大分県臼杵市大字江無田字松ヶ迫	1599番4	4.35㎡
大分県臼杵市大字江無田字船頭給	1008番5	131.15㎡
大分県臼杵市大字江無田字二ガキ迫	1044番70	198.54㎡
大分県臼杵市大字末広字黒丸	40番2	4336.18㎡

(2) 建 物

大分県臼杵市大字井村字片添 2212 番地、2212 番地先、臼杵市大字井村字立野 3504 番地 2、

- 3511 番地、3511 番地先所在の鉄筋コンクリート造陸屋根2階建
 聖心園寄宿舍 1 棟 (1017.91 m²)
- 大分県臼杵市大字井村字片添 2212 番地、2212 番地先、臼杵市大字井村字立野 3504 番地 2、
 3511 番地、3511 番地先所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平家建
 事務所 1 棟 (42.63 m²)
- 大分県臼杵市大字井村字片添 2212 番地、2212 番地先、臼杵市大字井村字立野 3504 番地 2、
 3511 番地、3511 番地先所在の鉄骨造スレート葺2階建
 作業棟 1 棟 (186.99 m²)
- 大分県臼杵市大字井村 2209 番地、2209 番地先、2210 番地、3514 番地 1、3514 番地 1
 地先所在の鉄筋コンクリート造陸屋根四階建及び附属建物
 あらかしの園寄宿舍 1 棟 (1278.14 m²)
- 大分県臼杵市大字井村 2032 番地 7、2032 番地 8 所在の鉄骨造陸屋根3階建
 訓練棟 1 棟 (652.53 m²)
- 大分県臼杵市大字井村字荒後 2032 番地 1 所在の木造セメント瓦葺平家建
 グループホーム白鷺の家居宅 1 棟 (81.36 m²)
- 大分県臼杵市大字井村字片添 2211 番地、2210 番地所在の
 鉄筋コンクリート造スレート葺3階建 聖心園園舎 (重度棟) 1 棟 (624.88 m²)
- 大分県臼杵市大字井村字立野 3522 番地 2 所在の木造スレート葺平家建
 工作室 1 棟 (13.24 m²)
- 大分県臼杵市大字江無田字野地 1119 番地 5、1119 番地 7、1121 番地 1、1123 番地 3 所在
 の鉄筋コンクリート・鉄骨造瓦葺3階建及び附属建物
 特別養護老人ホーム・デイサービスセンター四季の郷 1 棟 (4197.05 m²)
- 大分県臼杵市大字戸室字山口 1 2 0 5 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根、瓦葺2階建
 みずほ学園寄宿舍 1 棟 (1571.94 m²)
- 大分県臼杵市大字戸室字古蔵 1 0 0 5 番地 1、1 0 1 7 番地 1、1 0 1 7 番地先所在の
 鉄骨造亜鉛メッキ銅板・スレート葺2階建工場店舗 1 棟 (571.36 m²)
- 大分県臼杵市大字戸室字古蔵 1 0 2 6 番地 1 4 所在の木造スレート葺2階建
 居宅 1 棟 (137.93 m²)
- 大分県臼杵市大字江無田字平尾 1 6 0 0 番地 5、臼杵市大字戸室字山口 1 2 0 5 番地 1 6 所在
 の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 聖心園寄宿舍 1 棟 (3188.53 m²)

大分県臼杵市大字江無田字船頭給1008番地5、臼杵市大字江無田字ニガキ迫1044番地70所在の木造スレート葺2階建 グループホーム寄宿舍 1棟(118㎡)

大分県臼杵市大字江無田字ニガキ迫1044番地70所在の木造スレート葺2階建グループホーム寄宿舍 1棟(105.1㎡)

大分県臼杵市大字戸室字山口1205番地1所在の木造スレート葺平家建
こどもデイサービスセンターぼっぼ 1棟(100㎡)

大分県臼杵市大字戸室字大迫944番地4、937番地所在の木造合金メッキ鋼板葺2階建グループホーム寄宿舍 1棟(148㎡)

大分県臼杵市大字戸室字大迫937番地、944番地4所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺3階建
デイサービスセンター・共同住宅 1棟(1344.97㎡)

大分県臼杵市大字戸室字大迫937番地、944番地4所在の木造合金メッキ鋼板葺2階建グループホーム寄宿舍 1棟(342.49㎡)

大分県臼杵市大字戸室字大迫937番地、944番地4所在の木造合金メッキ鋼板葺平家建グループホーム寄宿舍 1棟(158.38㎡)

大分県臼杵市大字末広字黒丸40番地2所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建あらかし会館 1棟(1572.04㎡)

- 3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、臼杵市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、臼杵市長の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業
- (3) 人材養成「介護職員初任者研修」事業

- (4) 一般相談支援「障害者交流センターすくらむ」の指定管理事業
- (5) 介護予防・日常生活支援総合事業
- (6) 訪問型職場適応援助促進（ジョブコーチ）事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解 散

（解散）

第 37 条 この法人は、社会福祉法第 46 第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第 38 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

（定款の変更）

第 39 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て臼杵市長の認可（社会福祉法第 45 条第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を臼杵市長に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

（公告の方法）

第 40 条 この法人の公告は、社会福祉法人みずほ厚生センターの掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第 41 条 この定款の施行についての細則は理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員、評議員は次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なくこの定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 大塚喜八郎

理 事 原口正敏

理 事 久保田耕平

監 事 平川良三郎

- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（昭和 51 年 9 月 2 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（昭和 62 年 9 月 29 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 2 年 4 月 1 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 4 年 7 月 4 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 5 年 5 月 26 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 6 年 9 月 26 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 9 年 5 月 14 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 10 年 2 月 23 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 11 年 3 月 5 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 12 年 2 月 17 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 12 年 10 月 19 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 13 年 12 月 19 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 14 年 4 月 2 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 15 年 5 月 14 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 16 年 3 月 8 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 16 年 8 月 31 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 17 年 8 月 12 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 18 年 1 月 23 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 18 年 8 月 22 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 19 年 11 月 9 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 21 年 12 月 17 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 22 年 3 月 2 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 22 年 8 月 30 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 23 年 3 月 31 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 23 年 10 月 5 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 24 年 4 月 1 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 24 年 10 月 25 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 25 年 1 月 25 日）から施行する。
- この定款の変更は、大分県知事の認可があった日（平成 25 年 4 月 1 日）から施行する。
- この定款の変更は、臼杵市長の認可のあった日（平成 25 年 12 月 11 日）から施行する。
- この定款の変更は、臼杵市長の認可のあった日（平成 26 年 3 月 22 日）から施行する。
- この定款の変更は、臼杵市長の認可のあった日（平成 26 年 4 月 1 日）から施行する。
- この定款の変更は、臼杵市長の認可のあった日（平成 27 年 3 月 3 日）から施行する。
- この定款の変更は、臼杵市長の認可のあった日（平成 27 年 7 月 14 日）から施行する。
- この定款の変更は、臼杵市長の認可のあった日（平成 28 年 1 月 1 日）から施行する。
- この定款の変更は、臼杵市長の認可のあった日（平成 28 年 8 月 18 日）から施行する。
- この定款の変更は、臼杵市長の認可のあった日（平成 29 年 4 月 1 日）から施行する。